

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 小西 悟
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号名古屋三井ビル北館4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	71,046	55,372	36,554	28,829	129,555
経常利益（百万円）	2,318	2,161	1,191	1,123	498
四半期（当期）純利益（△は損失）（百万円）	1,205	871	627	477	△2,400
純資産額（百万円）	—	—	85,531	82,245	78,557
総資産額（百万円）	—	—	150,359	134,046	123,901
1株当たり純資産額（円）	—	—	753.04	723.05	693.00
1株当たり四半期（当期）純利益（△は損失）金額（円）	10.92	7.90	5.69	4.33	△21.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.11	7.31	5.27	4.01	—
自己資本比率（％）	—	—	55.3	59.5	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,979	12,123	—	—	7,255
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,688	△4,804	—	—	△10,430
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△941	811	—	—	△1,064
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	9,974	15,106	7,031
従業員数（人）	—	—	1,753	1,793	1,742

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,793
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員に常勤嘱託を加えた人数であります。
2. 事業の分野別には従業員を区分していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,297
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く。）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでいません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連	10,062	△11.7
機械・輸送機産業関連	6,412	△25.3
プラスチック・繊維産業関連	3,983	△19.6
情報・電気電子産業関連	3,779	△27.7
環境・住設関連・その他	4,098	△15.6
合計	28,337	△19.1

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

4. 当社グループの事業内容をより一層理解いただくため、当連結会計年度より、従来の組成に基づく製品分類から、当社グループの製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の新・旧製品分類に基づく生産実績は下表の通りであります。

新分類に基づく生産実績

分野別	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
生活・健康産業関連	11,390
機械・輸送機産業関連	8,581
プラスチック・繊維産業関連	4,956
情報・電気電子産業関連	5,230
環境・住設関連・その他	4,854
合計	35,013

旧分類に基づく生産実績

分野別	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
界面活性剤	6,558
ウレタン関連製品	9,321
親油系高分子薬剤	7,319
親水系高分子薬剤	7,906
特殊化学品	3,906
合計	35,013

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
生活・健康産業関連	11,144	△4.9
機械・輸送機産業関連	6,358	△28.7
プラスチック・繊維産業関連	3,727	△24.0
情報・電気電子産業関連	4,029	△31.2
環境・住設関連・その他	3,568	△30.7
合計	28,829	△21.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
豊田通商(株)	6,020	16.5	5,053	17.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの事業内容をより一層理解いただくため、当連結会計年度より、従来の組成に基づく製品分類から、当社グループの製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。
なお、前第2四半期連結会計期間の新・旧製品分類に基づく販売実績は下表の通りであります。

新分類に基づく販売実績

分野別	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額 (百万円)
生活・健康産業関連	11,723
機械・輸送機産業関連	8,919
プラスチック・繊維産業関連	4,902
情報・電気電子産業関連	5,858
環境・住設関連・その他	5,150
合計	36,554

旧分類に基づく販売実績

分野別	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額 (百万円)
界面活性剤	6,605
ウレタン関連製品	9,467
親油系高分子薬剤	7,332
親水系高分子薬剤	8,272
特殊化学品	4,442
(化学品売上高 計)	(36,120)
非化学品・技術収入	433
合計	36,554

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(7月～9月)におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果もあり、一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化を受け個人消費が低迷するとともに設備投資も低水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いています。

化学業界におきましても、需要は回復傾向にあるものの、ナフサ価格が再び上昇傾向に転じるなど、経営環境は厳しい状況にあります。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、288億2千9百万円にとどまり、前年同期比では需要の減少と価格の低下により21.1%減となりましたが、昨年秋以降の世界同時不況による売上高の減少傾向には歯止めがかかり、当連結会計年度に入り増加に転じました。

利益面では、原燃料価格が前年同期と比べ低水準で推移したことに加え、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンにつとめました結果、営業利益は13億8千9百万円(前年同期比37.1%増)となりました。一方、経常利益は持分法適用会社の不振により持分法投資利益がマイナスに転じたことや円高による為替差損の発生により11億2千3百万円(前年同期比5.7%減)、純利益は少数株主利益の影響もあり4億7千7百万円(前年同期比23.9%減)にとどまりました。

売上高の主な分野別状況(注)は次のとおりであります。

(注)当社グループの事業内容をより一層ご理解いただけるよう、当連結会計年度より、従来の化学的組成に基づく製品分類から、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。

なお、分野別売上高の対前年同期比伸び率は、前年度の数値を新分類に組み替え算出したものです。

<生活・健康産業関連>

生活産業関連分野は、液体洗剤用原料が液体洗剤の普及により売り上げを伸ばしましたが、香粧品用界面活性剤やポリエチレングリコールが景気後退の影響により低調な売上高となりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、海外では紙おむつなどの需要増により売り上げを伸ばしましたが、国内は余り伸びず売上高は停滞しました。一方、新型インフルエンザの流行により殺菌剤の売り上げが伸びました。以上の結果、当分野全体の売上高は111億4千4百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

<機械・輸送機産業関連>

機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特徴を生かして売り上げを伸ばしましたが、自動車内装表皮材ウレタンビーズや汎用ポリウレタンフォーム原料および潤滑油添加剤は自動車減産の影響を受け、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は63億5千8百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤や合成樹脂着色用の顔料分散剤が景気後退の影響により低調な売上高となりました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ、シートベルト等の産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤が自動車減産の影響により、また、炭素繊維用薬剤も需要の停滞により、売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は37億2千7百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉砕トナー用バインダーがコピーの削減等による落ち込みを受けて、低調な売上高となりました。

電気電子産業関連分野は、シリコンウエハ製造用薬剤が海外の需要の急減により、また、アルミ電解コンデンサ用電解液も家電業界の不況の影響を受け、売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は40億2千9百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

<環境・住設関連・その他>

環境関連分野は、カチオンモノマーは拡販により売り上げを伸ばしましたが、カチオン系高分子凝集剤は製紙業界の減産などにより低調に推移し、売上高は微減となりました。

住設関連分野は、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料や建築シーラント用原料が住宅建設の低迷により売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は35億6千8百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

当第2四半期連結会計期間の日本国内の売上高は、需要の減少により、セグメント間の内部売上高を含めて260億2千8百万円（前年同期比22.8%減）となりました。利益面では、売上高減少の影響があったものの、原燃料価格の低下もあり、営業利益は11億5千9百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

<米国>

当第2四半期連結会計期間の米国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、8億9千7百万円（前年同期比22.3%減）となりました。営業損益は、売上高不振の影響を受け、5千9百万円（前年同期は1億1千1百万円の営業損失）の営業損失となりました。

<中国>

当第2四半期連結会計期間の中国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、25億6千1百万円（前年同期比4.9%減）となりました。営業利益は、原燃料価格が低下したこともあり、2億4千7百万円（前年同期は1億3千8百万円の営業損失）となり増益を達成しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の総資産は、短期借入金の増加及び仕入債務の増加等による現預金の増加ならびに株価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて101億4千4百万円増加し1,340億4千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べて36億8千7百万円増加し822億4千5百万円となりましたが、自己資本比率は総資産の伸びが自己資本の伸びを上回った結果、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下し59.5%となりました。

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し80億7千5百万円増加し、151億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、60億6千万円（前年同期は39億5千3百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10億3百万円、減価償却費19億8千9百万円、仕入債務の増加29億4千3百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加10億8千8百万円などによる資金の減少を大幅に上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、29億7千9百万円（前年同期は27億1千4百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に29億3千8百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億2千1百万円（前年同期は1億7百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済3億9千8百万円、長期借入金の返済1億9千8百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

大不況克服のため、“損益分岐点を引き下げ、利益を確保できる体質を構築する”とともに、再び上昇傾向に転じた原料価格の動向に適切に対応し利益を確保することが、当面の最優先課題であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億6千1百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成21年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪府中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	5,306	4.51
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,849	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,782	3.21
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	2,546	2.16
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	2,106	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,747	1.48
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,469	1.25
計	—	66,900	56.85

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3,782,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,747,000株は、信託業務に係る株式です。

2. 上記の大株主の状況には、自己株式 (7,343,230株) は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,343,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,654,000	109,654	同上
単元未満株式	普通株式 676,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,654	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,343,000	—	7,343,000	6.24
計	—	7,343,000	—	7,343,000	6.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
最高 (円)	485	499	496	565	592	586
最低 (円)	445	460	463	470	530	514

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,122	7,031
受取手形及び売掛金	29,970	29,225
商品及び製品	7,375	7,929
半製品	2,893	3,341
仕掛品	479	207
原材料及び貯蔵品	3,249	2,805
繰延税金資産	1,108	1,086
その他	888	1,231
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	61,065	52,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,951	※1 14,248
機械装置及び運搬具（純額）	※1 21,191	※1 22,195
土地	7,634	7,604
建設仮勘定	5,591	4,760
その他（純額）	※1 1,569	※1 1,804
有形固定資産合計	49,938	50,614
無形固定資産		
ソフトウェア	513	483
のれん	256	342
その他	311	234
無形固定資産合計	1,081	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	20,079	16,458
長期貸付金	5	9
繰延税金資産	872	1,917
その他	1,063	1,063
貸倒引当金	△59	△57
投資その他の資産合計	21,961	19,391
固定資産合計	72,981	71,066
資産合計	134,046	123,901

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,760	13,342
短期借入金	※3 5,720	3,339
1年内返済予定の長期借入金	1,007	1,091
未払費用	2,459	1,993
未払法人税等	765	93
賞与引当金	1,426	1,212
役員賞与引当金	24	41
設備関係支払手形	1,619	3,283
その他	1,474	1,616
流動負債合計	33,257	26,013
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,359	2,946
退職給付引当金	4,472	4,648
役員退職慰労引当金	888	887
その他	823	848
固定負債合計	18,543	19,330
負債合計	51,801	45,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	57,951	57,686
自己株式	△5,679	△5,675
株主資本合計	77,517	77,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,353	674
為替換算調整勘定	△1,096	△1,466
評価・換算差額等合計	2,256	△792
少数株主持分	2,471	2,092
純資産合計	82,245	78,557
負債純資産合計	134,046	123,901

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	71,046	55,372
売上原価	59,544	44,475
売上総利益	11,502	10,897
販売費及び一般管理費	* 9,513	* 8,649
営業利益	1,988	2,247
営業外収益		
受取利息	45	18
受取配当金	187	148
持分法による投資利益	86	—
不動産賃貸料	176	175
為替差益	75	10
その他	33	65
営業外収益合計	604	418
営業外費用		
支払利息	157	137
持分法による投資損失	—	243
たな卸資産廃棄損	55	54
その他	61	67
営業外費用合計	274	503
経常利益	2,318	2,161
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産除却損	72	97
固定資産売却損	—	8
投資有価証券評価損	139	—
貸倒引当金繰入額	—	2
過年度特許実施料	—	38
特別損失合計	215	146
税金等調整前四半期純利益	2,103	2,027
法人税等	868	739
少数株主利益	29	416
四半期純利益	1,205	871

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	36,554	28,829
売上原価	30,749	23,017
売上総利益	5,804	5,812
販売費及び一般管理費	* 4,790	* 4,422
営業利益	1,013	1,389
営業外収益		
受取利息	22	9
受取配当金	22	11
持分法による投資利益	62	—
不動産賃貸料	87	85
為替差益	127	—
その他	—	40
営業外収益合計	323	147
営業外費用		
支払利息	71	66
持分法による投資損失	—	112
たな卸資産廃棄損	32	37
為替差損	—	162
その他	41	34
営業外費用合計	145	413
経常利益	1,191	1,123
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	43	72
固定資産売却損	—	8
投資有価証券評価損	31	—
貸倒引当金繰入額	—	2
過年度特許実施料	—	38
特別損失合計	75	121
税金等調整前四半期純利益	1,116	1,003
法人税等	449	356
少数株主利益	39	168
四半期純利益	627	477

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,103	2,027
減価償却費	3,917	3,894
固定資産除却損	72	97
のれん償却額	97	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△347	213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△208	△176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△275	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△17
受取利息及び受取配当金	△232	△166
支払利息	157	137
持分法による投資損益 (△は益)	△86	243
固定資産売却損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	—
その他の営業外損益 (△は益)	△223	△146
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,416	△616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,869	427
その他の資産の増減額 (△は増加)	△353	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,192	5,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	66
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	75
その他の負債の増減額 (△は減少)	255	445
小計	3,780	11,561
利息及び配当金の受取額	552	215
利息の支払額	△148	△150
その他	120	86
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△325	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979	12,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15
固定資産の取得による支出	△4,349	△4,804
固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△102	△4
投資有価証券の売却による収入	—	28
貸付けによる支出	△303	△1
貸付金の回収による収入	228	56
その他	△161	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,688	△4,804

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	2,234
短期借入れによる収入	2,450	—
短期借入金の返済による支出	△1,967	—
長期借入金の返済による支出	△503	△706
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△8	△4
配当金の支払額	△827	△606
少数株主への配当金の支払額	△90	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,653	8,075
現金及び現金同等物の期首残高	11,482	7,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,974	* 15,106

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間における連結の範囲に関する事項の変更はありません。 (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 連結子会社の数 11社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、第1四半期連結累計期間より「短期借入金の増減額」として一括掲記することに変更しました。なお、当第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「短期借入れによる収入」は5,193百万円、「短期借入金の返済による支出」は2,959百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結累計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	収益性の低下に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産のみを対象としております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,423百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証</p> <p>サンライズ・ケミカルLLC 5百万円 (58千円ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証</p> <p>サンライズ・ケミカルLLC 628百万円 (6,964千円ドル)</p> <p>※3 当社においては、資金調達をより確実なものとする ため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結し ております。これら契約に基づく当第2四半期連結会 計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,800 〃</p> <hr/> <p>差引額 5,200百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、102,037百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証</p> <p>サンライズ・ケミカルLLC 2百万円 (25千円ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証</p> <p>サンライズ・ケミカルLLC 769百万円 (7,834千円ドル)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>運送費・保管料 2,662 百万円</p> <p>給与・報酬 1,479 〃</p> <p>役員賞与繰入額 39 〃</p> <p>従業員賞与 404 〃</p> <p>退職給付費用 133 〃</p> <p>福利厚生費 446 〃</p> <p>減価償却費 163 〃</p> <p>研究開発費 2,507 〃</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>運送費・保管料 2,167 百万円</p> <p>給与・報酬 1,378 〃</p> <p>役員賞与繰入額 24 〃</p> <p>従業員賞与 456 〃</p> <p>退職給付費用 144 〃</p> <p>福利厚生費 404 〃</p> <p>減価償却費 146 〃</p> <p>研究開発費 2,508 〃</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>運送費・保管料 1,330 百万円</p> <p>給与・報酬 718 〃</p> <p>役員賞与繰入額 19 〃</p> <p>従業員賞与 187 〃</p> <p>退職給付費用 66 〃</p> <p>福利厚生費 219 〃</p> <p>減価償却費 81 〃</p> <p>研究開発費 1,293 〃</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>運送費・保管料 1,129 百万円</p> <p>給与・報酬 673 〃</p> <p>役員賞与繰入額 12 〃</p> <p>従業員賞与 258 〃</p> <p>退職給付費用 73 〃</p> <p>福利厚生費 201 〃</p> <p>減価償却費 76 〃</p> <p>研究開発費 1,261 〃</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,974 百万円	現金及び預金勘定 15,122 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 — 〃	預入期間が3か月を超える定期預金 △15 〃
現金及び現金同等物 9,974 百万円	現金及び現金同等物 15,106 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 117,673千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,343千株
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	606	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,413	1,156	2,584	399	36,554	—	36,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,319	△0	109	—	1,428	△1,428	—
計	33,732	1,155	2,693	399	37,982	△1,428	36,554
営業利益(又は営業損失)	1,291	△111	△138	△28	1,012	0	1,013

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,190	897	2,410	331	28,829	—	28,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	837	—	151	—	989	△989	—
計	26,028	897	2,561	331	29,818	△989	28,829
営業利益(又は営業損失)	1,159	△59	247	20	1,366	22	1,389

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,928	2,433	4,853	830	71,046	—	71,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,484	3	173	—	2,662	△2,662	—
計	65,413	2,437	5,027	830	73,708	△2,662	71,046
営業利益(又は営業損失)	2,408	△242	△174	△53	1,937	50	1,988

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,782	1,542	4,491	555	55,372	—	55,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,595	—	232	—	1,828	△1,828	—
計	50,378	1,542	4,723	555	57,200	△1,828	55,372
営業利益(又は営業損失)	2,001	△193	473	△40	2,241	5	2,247

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,211	(3,539)	3,623	1,664	11,498
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	36,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	(9.7)	9.9	4.6	31.5

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,180	(2,681)	3,168	2,066	10,415
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	28,829
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	(9.3)	11.0	7.1	36.1

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,552	(6,870)	5,586	4,191	22,330
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	71,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	(9.7)	7.8	5.9	31.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,036	(5,439)	5,103	3,822	18,962
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	55,372
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	(9.8)	9.2	6.9	34.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	723.05 円	1株当たり純資産額	693.00 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.92 円	1株当たり四半期純利益金額	7.90 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	10.11 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	7.31 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,205	871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,205	871
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,352	110,334
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,873	8,873
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,873)	(8,873)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.69 円	1株当たり四半期純利益金額	4.33 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5.27 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4.01 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	627	477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	627	477
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,349	110,332
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,873	8,873
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,873)	(8,873)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………606百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅四丁目8番14号名古屋三井ビル北館4階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 家永 昌明は、当社の第86期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。